④　共同体の協定書は、(別紙６）に示した「令和７―11年度南部国道事務所管内ＬＥＤ道路照明１式賃貸借△△・××共同体協定書」によるものであること。

⑤　共同体で本案件を履行する場合は、申請書等と併せて「令和７―11年度南部国道事務所管内ＬＥＤ道路照明１式賃貸借△△・××共同体協定書」の写しを提出すること。

⑥　入札参加者は、共同体として参加する場合、以下の業務を担当する企業を明らかにするものとする。

ａ）発注者窓口（賃貸借部分）
ｂ）ＬＥＤ道路照明灯具調達
ｃ）ＬＥＤ道路照明灯具賃貸
ｄ）賃貸借期間終了後の発注者への灯具引渡
ｅ）交換したＬＥＤ道路照明灯具の保守（パトロール、灯具の補修又は交換）
ｆ）発注者窓口（電気工事部分）
ｇ）監理（主任）技術者・現場代理人
ｈ）設計図書照査
ｉ）施工計画書の作成提出（灯具取替にかかる工程管理）
ｊ）ＬＥＤ道路照明灯具選定(材料承諾)
ｋ）灯具取替にかかる関係機関協議
ｌ）現地取替作業
ｍ）灯具試験調整検査対応（品質管理）
ｎ）電力会社への契約変更申請
ｏ）道路施設基本データ作成提出
ｐ）既設照明灯具の収集運搬産業廃棄物処分
ｑ）上記以外で建設業法の資格が必要な業務

なお、ｆ）からｑ）については、電気工事を分担する構成員が担当すること。

⑦　代表者が入札・契約手続きを行うこととする。

⑧　下記３⑷の申請書等の提出期限の日以降は、共同体を構成する者の変更を認めない。

⑶　沖縄県内に本店・支店又は営業所を有していること。

⑷　共同体として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体企業として申請書等を提出することはできない（事業協同組合についても、同様とする。）。

⑸　入札に参加しようとする者の間に以下の基準に該当する関係がないこと。

組合（共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合

⑹　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　特記仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ３⑷の提出期限までに入札説明書に示す書類を提出していること。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031（内線）2526、2527

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和８年１月14日から令和８年３月５日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年１月28日12時00分

郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和８年３月６日12時00分

郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和８年３月９日10時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書等による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taishi Yamamoto, Director-General of Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　FY 2025―2029 LED road lighting set for lease within South National Highway Office, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 10 March, 2026 through 31 March, 2030

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C or D on “provision of services” in the Kyusyu-Okinawa Area in term of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

③　The submitter of the application form must be an individual company or a consortium that meets the qualifications set out in the bidding instructions.

④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.

⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　28 January, 2026

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　6 March, 2026